



03 特集

研究をともに創る

イギリス・ウエールズ国立博物館で開催した日本特別展覧会“KIZUNA Japan Wales Design”『日文研コレクション 描かれた「わらい」と「こわい」—春画・妖怪画の世界—』展開催
「モバイルミュージアム」を活用した連携展示の試み
マレガ文書をめぐる2つの「地元」との連携活動
日本関係欧文史料の魅力を発信
唱導の世界をひらく「祈りと救いの中世」展
立命館大学と連携した地球研プロジェクト映像記録の試み

- 01 人間文化研究機構 総合人間文化研究推進センター事業・基幹研究プロジェクト概要
- 11 研究をむすぶ 第1回アジア・エコヘルズ研究フォーラム開催記
アジアにおける南アジア研究の連携を目指して
- 13 研究をはぐくむ 若手の目線からみえてくるイスラーム社会
フィールド調査を通じた地域研究、地域振興を目指して
- 15 研究をひらく 新たな枠組みから見通す—「北東アジア地域研究」国際シンポジウム
在外資料が変える日本研究—国際シンポジウム、平戸において開催
北米の日本関連在外資料目録の整備とデジタル人文的活用
- 18 調査研究の現場から 江戸時代の恋愛小説から日本語の姿を発見する
- 19 歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業
歴史文化資料保全と大学間連携の現在
- 21 きざし通信
- 22 若手研究者海外派遣プログラム報告
初代米国駐日総領事ハリスが遺したニューヨーク市立大学所蔵日本関係史料



人間文化研究機構「総合人間文化研究推進センター」(推進センター)は2016年度より6ヵ年計画で、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、機構を構成する6機関と国内外の大学等研究機関、地域社会、産業界が連携し、現代的諸課題の解明に資する「基幹研究プロジェクト」を推進しています。

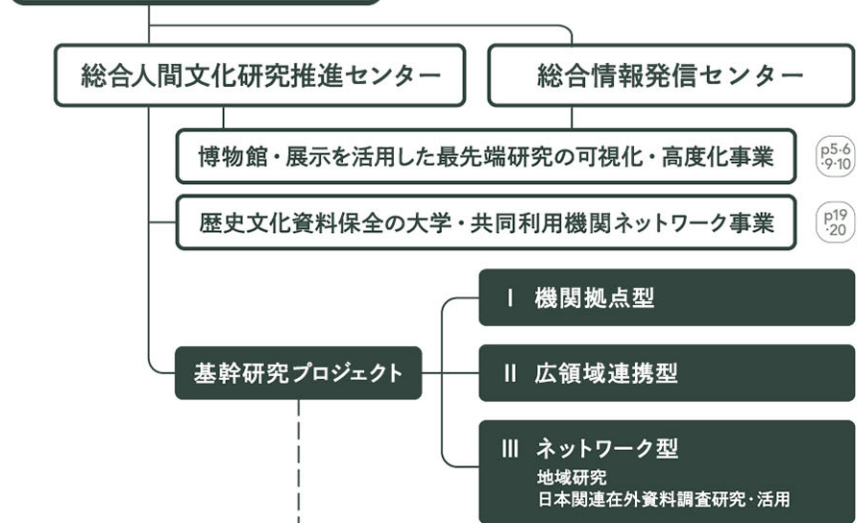
「基幹研究プロジェクト」は、(Ⅰ)機関拠点型、(Ⅱ)広領域連携型、(Ⅲ)ネットワーク型の3類型で構成されています。研究推進においては研究者コミュニティによる独自の評価システムを導入し、PDCA サイクル〔研究目的の明確な設定(Plan)、ロードマップに基づく実施(Do)、研究者自らの点検・外部評価(Check)、その点検評価をうけた改善(Act)]を実施して着実な研究目的の達成をめざします。研究成果については、出版、データベース、映像や展示の製作等を通じて広く公開するとともに、国内外の大学における教育プログラムとして活用を図る計画です。

また「総合情報発信センター」と連携して「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」を推進し、これらの事業を通じて、人間文化の最先端研究を可視化し、学界や社会と協働して研究の高度化や新領域創成を図る、新たな人文学の研究システムを構築します。

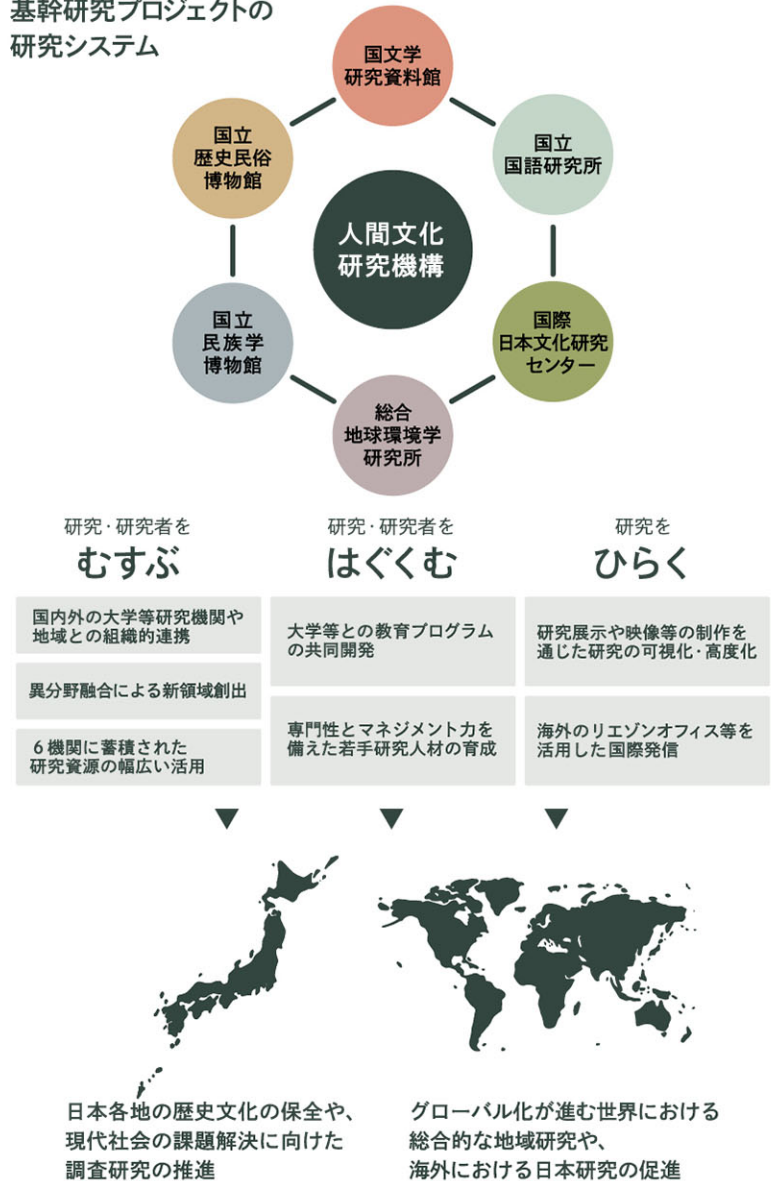
2017年度より開始した「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」においては、人間文化研究機構・東北大学・神戸大学を拠点とし、全国的な大学間ネットワークの構築を通じて、地域の歴史文化資料の所在情報の把握、データ記録化、相互レスキュー支援体制の構築、教育プログラムの開発、国際的な情報発信などを進めています。

本冊子では、基幹研究プロジェクトを中心とする新たな人文学の“^{きざ}萌し”を広く社会と共有するべく、その試行錯誤の過程や成果について紹介していきます。

人間文化研究機構



基幹研究プロジェクトの研究システム



I 機関拠点型 基幹研究

本機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組みます。

国立歴史民俗博物館 (歴博)	総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築
国文学研究資料館 (国文研)	日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワークの構築
国立国語研究所 (国語研)	多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓
国際日本文化研究センター (日文研)	大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出
総合地球環境学研究所 (地球研)	アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能社会の創発
国立民族学博物館 (民博)	人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築

II 広領域連携型 基幹研究

歴史、文学、言語、地域研究、環境等の専門分野を擁する本機構の6機関が協業して、国内外の大学等研究機関や地域社会と連携しながら、新たな人文学の研究システムの構築に取り組み、異分野融合による新領域創出を目指します。

● 日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築

p14-21

歴博	地域における歴史文化研究拠点の構築
国語研	方言の記録と継承による地域文化の再構築
民博	日本列島における地域文化の再発見とその表象システムの構築
国文研	人命環境アーカイブズの過去・現在・未来に関する双方向的研究
地球研	災害にレジリエントな環境保全型地域社会の創生

● アジアにおける「エコヘルス」研究の新展開

p11

地球研	アジアにおける健康と環境：新たな人間と環境との関係性としての「エコヘルス」概念の再構築に向けて
国文研	アジアの中の日本古典籍—医学・理学・農学書を中心として—
民博	文明社会における食の布置

● 異分野融合による「総合書物学」の構築

p18-21

国文研	総括事業の推進
歴博	古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究
国語研	表記情報と書誌形態情報を加えた日本語歴史コーパスの精緻化
日文研	キリシタン文学の継承：宣教師の日本語文学

III ネットワーク型 基幹研究

世界における日本や社会・文化を考える上で重要な課題を掲げ、国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、多様な分野を横断する総合的な研究に取り組みます。

地域研究

日本の文化、社会、政治、経済、環境にとって重要でありながら、総合的な研究が十分でない3地域を対象に調査研究を行い、日本と対象地域間の相互理解を促進します。

● 北東アジア地域研究

[中心テーマ] 北東アジアにおける地域構造の変容：越境から考察する共生への道

p15-21

● 現代中東地域研究

[中心テーマ] 地球規模の変動下における中東の人間と文化—多元的価値共創社会をめざして

p13-21

● 南アジア地域研究

[中心テーマ] グローバル化する南アジアの構造変動—持続的・包摂的・平和的発展のための総合的・地域研究

p12-21

日本関連在外資料 調査研究・活用

欧米にある日本関連資料の中には、所在情報や資料価値の掌握がされていない貴重な資料が多数存在します。こうした文書、音声や実物資料等の調査研究を進めると同時に、その成果を国内外で活用し、海外における日本研究者育成や日本文化理解を促進します。

● プロジェクト間連携による研究成果活用

日文研

p16

● ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用

日文研

p8

● ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用—日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築—

歴博

p4-22

● バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書調査研究・保存・活用

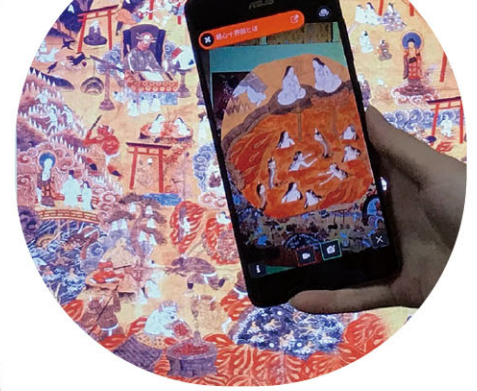
国文研

p7

● 北米における日本関連在外資料調査研究・活用—言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築—

国語研

p17



特集

研究をともに創る

◆ 人間文化研究機構は、現代社会が直面する社会のさまざまな課題の解明に資することを旨として、「基幹研究プロジェクト」を2016年度から開始しました。基幹研究プロジェクトには、各機関を核とする「機関拠点型」、専門分野を超えて広く学際的な協同により新たな融合的な研究を進める「広領域連携型」、中東、南アジア、北東アジアという地域研究や、欧米にある日本関連資料に関わる研究を、国内外の大学等との組織的な連携に基いて進める「ネットワーク型」の3つの類型があります。その大きな特徴は、研究に関わる個人や組織はもとより、地域の方々など社会のさまざまな方と連携し、ともに研究を創ろうとすることです。さらに、2018年度からは、研究の成果や過程を、展示や映像、ワークショップなど、多様な媒体・手段を使ってさまざまな方と共有し、そのフィードバックを取り入れることで研究の高度化を進める「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」を開始しました。これも従来の「見せる」と「見せられる」という関係性を超えて、「ともに創る」という新しい展示や研究のスタイルを目指す試みと言えます。また、こうした社会のさまざまな方々とともに研究を創る活動の中で、今後の研究を担う若手研究者の育成、研究者コミュニティと社会とをつなぐ「人文知コミュニケーター」の養成、大学・大学院等におけるカリキュラムの提案・実践等を行って、社会の課題と向き合う新たな知の構築を目指しています。

総合人間文化研究推進センター長 ● 窪田順平

イギリス・ウェールズ国立博物館で開催した 日本特別展覧会 "KIZUNA Japan Wales Design"

三木美裕 ● 国立歴史民俗博物館 客員教授

標記の展覧会は17世紀から現代までの日本のデザインの変遷を、工芸、絵画、商業デザイン、映像など多様な手法で紹介する大掛かりなものです。主役は現地に17世紀から残る日本コレクションと、日本から持ち込んだ資料です。超大型スクリーンに現代日本の姿を映し出し、自動車などの実物展示もしました。両国を行き来した人の交流史にも焦点を当てました。人口30万人の首都カーディフ市で、5万9千人という記録的な動員数となりました。アンダーソン館長は、「ウェールズは、この夏 KIZUNA 展の話題で持ち切りでした。展示は大好評で、できればこのまま常設展示にしてしまいたい」と話されました。現在は常設展示室に、初の日本展示を準備しています。

ウェールズでの在外日本資料調査は、ウェールズ国立博物館、ナショナルトラスト財団と協同で2011年から始め、城や邸宅、博物館など国内に点在する日本コレクションを3年かけ走破しました。現地で資料情報を更新し、展示の改善、解説手法の開発を続けました。日本資料の認知度を上げ、いっそう活用されるのが狙いです。特別展はこの活動の集大

成です。ウェールズで大切に保存されてきた日本資料を一堂に会して展示し、国民の皆さんに誇りに思ってもらうためです。同時に国立博物館という国のレベルで、現地の日本コレクションの認知度を上げる試みでもありました。

6年近くかけた準備過程では、ウェールズ政府、駐英日本国大使館と密接に協議し、外部資金はイギリスが拠点の文化助成財団、日系企業などから調達しました。文化庁が共催者として加わり、国立歴史民俗博物館や他の国立博物館から、重要文化財を含む資料も展示できました。教育普及事業にも力を入れ、開催前から市内の学校、日系企業の工場などを回り普及に努めました。そこでは日本語学校の父兄や子弟など、現地在住の日本人がボランティアとして活躍し、町中を巻き込んだ国際交流事業となりました。

また今回は、ロンドン以遠の地方都市でも、そのコンテンツを工夫すれば日本展覧会が開催できる「前例づくり」も目的の一つでした。おかげで他の都市からも声が上がリ、現在準備を始めています。

(「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用」チーム)



KIZUNA JAPAN WALES DESIGN
会期 2018年6月16日～9月9日
会場 ウェールズ国立博物館 (英国)



観覧されるイギリス王室のチャールズ皇太子を案内する筆者



ウェールズ国立博物館正面を飾るKIZUNA展のパナー



歴博、小袖コレクションの展示



17世紀と現代の日本のデザイン

『日文研コレクション 描かれた「わらい」と「こわい」 —春画・妖怪画の世界—』展開催

石上阿希 ● 総合人間文化研究推進センター研究員・国際日本文化研究センター 特任助教



これまで所在が不明だった磯田湖龍斎「俳諧女夫まねへもん」全12図の内の1図



会場風景



日文研コレクション
描かれた「わらい」と「こわい」
—春画・妖怪画の世界— 展
会期 2018年10月16日~12月9日
会場 細見美術館(京都市)

国際日本文化研究センター（日文研）では、1990年代より妖怪画や春画の収集・保存を進めてきました。現在、妖怪画は約350点、春画は約400点のコレクションとなりました。これらの資料はデータベースとして広く社会に発信しています。また、分野を超えた研究者たちとの交流によって共同研究も進められてきました。

しかし、これまで日文研コレクションを中心とした展覧会は行われてきませんでした。このたび、日文研、京都市・細見美術館、京都新聞との共同主催によって開催された「日文研コレクション 描かれた「わらい」と「こわい」—春画・妖怪画の世界—」展が初めての日文研コレクション展となりました。

中世から近世にかけて、日本人は絵巻や浮世絵で日常のなかの目に見えるもの、あるいは形なきものを視覚化してきました。日常の「表と裏」、「この世とあの世」。そこには今以上に境目があいまいな世界が広がっています。本展覧会では、「わらい」と「こわい」という一見相反するテーマのもと、「生・性・死」「おらかな信仰」「おもちゃ絵」などの視点から日

文研所蔵の妖怪・春画コレクションをながめ、恐怖と笑いが地続きで繋がる前近代の豊かな日常を紹介しました。また、今回が初公開となる「妖怪春画絵巻」（絵師不明）と「俳諧女夫まねへもん」（磯田湖龍斎画）も話題となりました。

展覧会の一部では現在日文研が東京伝統木版画工芸協同組合とともに進めている春画復刻プロジェクトの成果も展示しました。本プロジェクトは日文研が所蔵する鳥居清長「袖の巻」を同組合に所属する版元・彫師・摺師・版木や和紙の製造者と研究者との協働によって江戸時代の出版技術に迫ろうというものです。会場では、試し彫の版木や実際の摺りに使用した版木、復刻された錦絵、摺の道具などと共に摺・彫の工程を記録した映像も展示しました。

展覧会には16,788人の方に来場していただき、多くの方々日文研の研究活動を知っていただく機会となりました。

この展覧会は、機関拠点型基幹研究プロジェクト「大衆文化の通時的・国際的研究による新しい日本像の創出」による研究成果を基に、人間文化研究機構「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」の一環として開催しました。

どこでも出前博物館 「モバイルミュージアム」を活用した連携展示の試み

籠宮隆之 ● 国立国語研究所 特任助教

人間文化研究機構の「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業」では、展示を通して本機構の6機関と地域や社会が連携し、人間文化に関する新たな学問の創出を目指しています。この事業を進めるには、各機関内で展示を行うだけでなく、地域や社会の中で展示を行う必要があります。その一環として国立国語研究所（国語研）が担当している「消滅危機言語・方言の展示を通した最先端研究の可視化・高度化」事業では、言語の消滅に関わる啓蒙活動を進めるため、地域社会での展示が欠かせません。しかし、博物館等の展示施設以外の場所で展示を行うにあたっては、展示コンテンツを用意するだけでなく、設置場所の確保、レイアウトの設計、什器の設営などの多くの手間と負担が発生します。

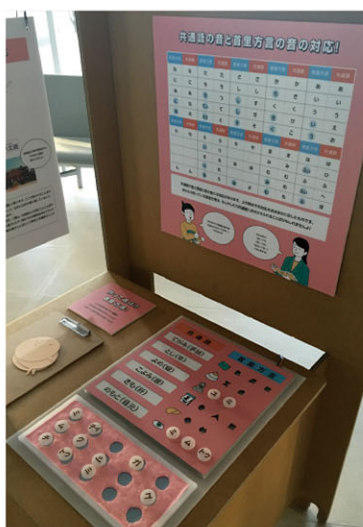
そこで、これらの問題を解決するため、移動型展示ユニット「モバイルミュージアム」を開発しました。モバイルミュージアムは、簡易に配送が可能な展示用什器と、その什器に設置できるコンテンツを一式のセットにし、展示に特化した施設でなくとも簡便に展示を可能にするものです。展示用什器は軽量な強化ダンボールで作成され、分解・折りたたみが可能です。折りたたんで専用のケースに入れてしまえば一人でも運べるため、什器運搬専門の業者ではない通常の運送業者でも、配送できます。また、設置には特殊な工具を必要とせず、少数のパーツを組み合わせるだけです。展示用コンテンツも

スチロール製のパネルを中心としたものとし、簡易に配送・設置が可能なものとなっています。什器は縦横90cm程度の大きさですので、建物のロビーや広めの通路などにも設置できます。複数の什器を組み合わせれば、大型のコンテンツも展示できます。一方、一つ一つの什器とコンテンツはそれぞれ単体でも完結しているので、展示の規模やテーマに合わせて、複数のコンテンツを選択して同時に展示することもできます。

国語研では、これまで日本の方言概説、琉球諸語、出雲方言に関するコンテンツを作成しました。これらのコンテンツは大学や市民講座での授業との連携をはかるため、神奈川大学や弘前大学、まつえ市民大学で展示しました。また、一般の皆様にも広く本機構の研究を知ってもらうため、羽田空港でも展示を行いました。羽田空港では、国立歴史民俗博物館（歴博）のモバイルミュージアムと共同で展示しました。

さらに、モバイルミュージアムでは通常の展示ではなかなか実現できない実験的な試みも進めています。例えば、歴博の小瀬戸恵美准教授を中心に、視線計測の技術を用いてどのようなコンテンツがどのように閲覧されているのかを、実証的に分析しています。

現在、他の4機関もコンテンツの作成を進めており、将来的には各機関のコンテンツを持ち寄って、本機構の研究の全体像を示す展示を行うことも企画しています。



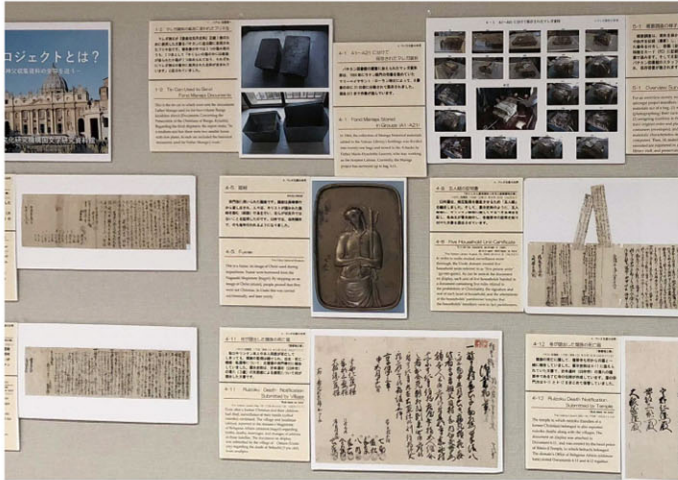
左：モバイルミュージアムは観覧者とコンテンツとの距離が近いのも特徴の一つ。ゲームやパズルのように観覧者が手にとって遊べる展示や、観覧者も参加してコンテンツを完成していく展示も可能になる。写真は、観覧者がどんな方言形式を用いているかを、自分の出身地にシールを貼って示す参加型言語地図

右：沖縄の方言（首里方言）と共通語との音の対応を学ぶゲーム。対応表で音の対応を学び、パネルに書かれた共通語を首里方言に翻訳する。文字が書かれたピースをパネルに入れ、正解すると首里方言の音声再生される

マレガ文書をめぐる2つの「地元」との連携活動

展示・講座・ワークショップ

太田尚宏 ● 国文学研究資料館 准教授



企画展示
マレガプロジェクトと臼杵
会期 2018年9月5日～2019年1月7日
会場 臼杵市歴史資料館（大分県）



史料講座には140名を超える方々が参加した



バチカン図書館所蔵マリオ・マレガ収集文書（以下、マレガ文書）には、2つの「地元」が存在します。ひとつは、いうまでもなく所蔵先であるバチカン（ローマ）、そしてもうひとつは、収集文書の大半を占める臼杵藩があった大分県臼杵市です。マレガ・プロジェクトでは、文書の調査・保存・画像収集に加え、近年ではこの2つの「地元」と連携して「活用」に関わる取り組みにも注力しています。

まずは、大分県臼杵市との連携です。臼杵市歴史資料館では、2018年9月5日より2019年1月7日まで、企画展示「マレガ・プロジェクトと臼杵」を開催しました。これは、マレガ・プロジェクトの調査研究活動の成果を臼杵の地域史の中に改めて位置づける試みとなっており、同市が所蔵する臼杵藩のキリシタン統制関係史料が展示され、会場の一角にはマレガ・プロジェクトをパネルで紹介するコーナーも設けられました。

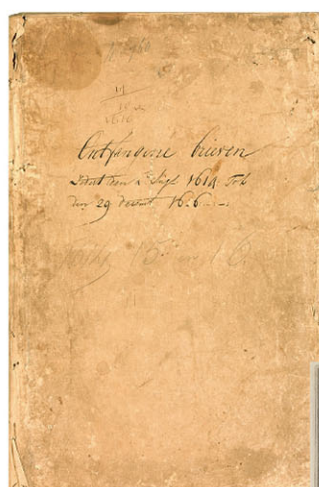
また、2018年11月11日には、臼杵中央公民館において「マレガ史料をよむ～豊後キリシタン史と踏絵～」と題したマレガ・プロジェクト史料講座が開催されました（臼杵市教育委員会・国文学研究資料館・東京大学史料編纂所・大分県立先哲史料館の共催）。この講座では、五野井隆史氏（東京大学名誉教授）の「キリシタン宣教とキリシタン教界の興廃」、佐藤晃洋氏（大分県立高田高等

学校校長）の「マレガ史料にみる臼杵藩のキリシタン禁制政策」という2つの講義に続いて、筆者による史料解読講座「臼杵藩の踏絵—2種類の方法を読み解く—」が行われ、デジタル画像によって収集したマレガ文書をスクリーンに映しながら、古文書の中身を臼杵市民の方々と一緒に解読していきました。今回の内容は、マレガ文書の調査過程で初めて明らかになった臼杵藩による2種類の踏絵（①長崎奉行所から真鍮製の「踏絵」を借りて行う定例行事化された踏絵、②他出などで①の踏絵を行わなかった者に対する臨時的踏絵）の実態について、古文書の記載をたどりながら読み取っていくというもので、多数登場する「地元」臼杵の各所の地名などに、参加者の方々は目を輝かせていました。

そして、2018年12月には、もうひとつの「地元」であるローマで、2回目の古文書ワークショップが開催されました。今回は、古文書解読のみならず、教材開発や指導方法にも目を向け、あらかじめ執筆した事前学習テキスト（概説編）をローマ大学の受講生に送り、予備知識を得た上でワークショップに参加してもらう形式をとるなど、前回よりも一歩進めた取り組みになっています。なお、同様のワークショップは、ナポリでも開催しました。



トップページ



上：スベックス商館長の書簡綴帳
 (ハーグ国立文書館所蔵 NFJ276)
 本文書は、初代商館長ジャック・スベック
 スが1614年8月4日から1616年12月
 29日までの間に受信した書簡の綴帳

下：メルカトル制作「アジア図」(1595年)
 東ヨーロッパから中央アジア、インド、中
 国、そして日本が広範囲にわたって描か
 れている本図には、詳細な地名や河川、
 山脈の書き込みが認められる



ウェブサイト「日本関係欧文史料の世界 — 西洋人の見た開国期以前の日本 —」
<https://kutsukake.nichibun.ac.jp/obunsiryo/>

日本関係欧文史料の魅力を発信

ウェブサイト「日本関係欧文史料の世界 — 西洋人の見た開国期以前の日本 —」

光平有希 ● 国際日本文化研究センター 機関研究員

ネットワーク型基幹研究プロジェクト日本関連在外資料調査研究・活用「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」(以下、平戸プロジェクト)では、国際日本文化研究センター(日文研)の基幹プロジェクト「外書の研究」と連携して、2018年度にウェブサイト「日本関係欧文史料の世界 — 西洋人の見た開国期以前の日本 —」を構築しました。同ウェブサイトでは、専門家のみならず一般の方々へも日本関係欧文史料の存在や魅力を可視化した形で発信し、プロジェクトの研究成果を広く還元することを目的として、定期的に内容の更新・拡充に努めています。

ウェブサイト「日本関係欧文史料の世界」では、開国以前に成立した日本関連の図書、地図、文書を対象として、様々な角度から魅力を紹介しています。ポルトガル人が1540年代に日本に到着してからペリーが1853年に来航するまでの間に、様々な西洋人が日本を訪れ、日本についての著述を残してきました。それらは、書簡など文書のままに留まってい

るものもあれば、西洋において図書として出版され、流布したものもあります。また、日本の地理的情報も西洋で作成された地図の形で普及しました。

平戸プロジェクトでは、協定先機関であるハーグ国立文書館が保管する江戸初期の平戸にあったオランダ商館文書の画像データを備えているほか、日文研では、出版された日本関係欧文図書や西洋古版日本地図およそ400点を所蔵しています。これらをもとに、同ウェブサイトでは多彩なコンテンツを設け、日本関係欧文史料について色々な角度から解説・紹介を行っています。例えば、図書、地図、文書について解説をする「ライブラリー」のほか、論文や資料展示、7課から成るオンライン講座や過去の講演会が視聴できる「学習室」、図版紹介や日本関係欧文史料に関する豆知識を分かりやすい形で説明している「読書室」も設置しています。ご関心おありの方は、ぜひ上記URLにてご覧ください。

地獄への畏れ、極楽への憧れ

唱導の世界をひらく「祈りと救いの中世」展

桑 汐里 ● 総合情報発信センター 人文知コミュニケーション・国文学研究資料館 特任助教

2018年10月から2019年1月にかけて、基盤研究(S)「宗教テキスト遺産の探査と総合的研究—人文学アーカイブス・ネットワークの構築」(名古屋大学人類文化遺産テキスト学研究中心・阿部泰郎教授)の成果を反映し、国文学研究資料館(国文研)・國學院大學博物館・神奈川県立歴史博物館・神奈川県立金沢文庫にて「列島の祈り」という共通テーマのもと連携展示が行われました。国文研では、中世における信仰の実態と文学との関わりを貴重な古典籍によって紹介した特別展示「祈りと救いの中世」(10月15日～12月15日)を開催しました。

小林健二副館長、恋田知子准教授によれば、この展示は6年ほど前、先の基盤研究(S)の研究会にて「説法の名手であった僧の澄憲による最大の唱導書である『転法輪鈔』を一般の人に広く知ってほしい」という声があがり、構想されました。近年急速に進んだ寺院の悉皆調査により、僧侶が庶民にわかりやすく教えを説くための「唱導書」が数多く発見され、当時の人々が仏教に求めた祈りと救いの実態が明らかになってきたためです。

しかし唱導書の多くは漢字中心の難解な文体。一般の方にも親んでもらえるよう、「唱導」と「文芸」の2つのテーマを軸に、地獄から極楽往生するまでを五部構成の展示を目指すことにしました。展示の目玉はポスターにも用いた奇跡の平安写経『基親願経』と、石山寺蔵「紫式部聖像」。後者は

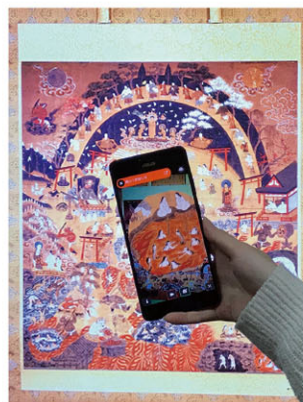
凸版印刷により原本の画像、X線画像、トレース図を比較できるアプリを開発するとともに、高精細の画像を8Kの大画面で展示しました。これは、人間文化研究機構「博物館・展示を活用した最先端研究の可視化・高度化事業『列島の祈り』」の一環として、新たな展示のあり方を試みたものです。

出陳する作品については教員同士で白熱した議論を重ねられたそう。そのなかでも小林副館長の思い入れのある作品は京都大学文学研究科図書館『多田満仲』。僧侶が懐かしていた説教台本で、後の芸能の種となったものです。恋田准教授は大阪鶴満寺所蔵『幻中草打画』。人は皆一皮むけば骸骨である、という禅の教えを絵巻にしたもので、国立歴史民俗博物館や個人蔵の関連資料も一堂に展示されました。その魅力については展示図録およびその巻末に掲載された研究論文をご覧ください。

また今回、多摩地域ゆかりの文化財である圓福寺蔵「熊野観心十界曼荼羅」や、金剛院蔵「地蔵十王図」、真如苑蔵「清海曼荼羅」の展示も実現し、日頃当館においてくださる地元の方々と交流するきっかけになりました。毎週木曜日開催の教員によるギャラリートークでは、地元民ならではの作品情報を教えていただくことも。特別展示関連セミナーも満員御礼となり、展示は盛況のうちに会期終了となりました。今後も充実した展示を企画できるよう努めてまいります。



ギャラリートークを行う小林副館長



ARで見る圓福寺蔵「熊野観心十界曼荼羅」



祈りと救いの中世
会期 2018年10月15日～12月15日
会場 国文学研究資料館

暮らしは環境を映す

立命館大学と連携した地球研プロジェクト映像記録の試み

金セツピョル ● 総合情報発信センター 人文知コミュニケーター・総合地球環境学研究所 特任助教



写真左から時計回りに：上映・トークイベント会場と同じ建物で、ブータンの食文化を、環境、人々、食べ物の三層から立体的に表現した映像インスタレーションを展示。店舗とキッチンスペースを兼ねている会場の特性を活用し、来場者に研究成果をアピールした / 地球研の研究者と立命館大生のチーム編成ワークショップの様子 / 丸田修平さんの映像作品《屋上の木箱》(2018, 21分)の一場面

総合地球環境学研究所（地球研）は、多様な環境問題をその解決までも見据えて研究する機関であり、そのために対象地域の人々や市民を積極的に巻き込むコミュニケーションが求められます。環境問題を自分にひきつけ考える仕組みづくりの第一歩には、環境問題に関する知識や望ましい態度を示すよりも、環境と切っても切れない人々の暮らしそのものを伝えて共感と思考を生むきっかけ作りが有効だと考えられます。

その一つのモデルとして、筆者は2017年より、「持続可能な食と農の未来」をテーマに地球研が推進するFEASTプロジェクトとコミュニケーション部門に人文知コミュニケーターとして参画し、プロジェクトの記録映像の制作とそれを活用した対話の場づくりを行ってきました。本年度からはさらに、人間文化研究機構の「最先端研究の可視化・高度化事業」の一環として立命館大学と連携し、映像学部・映像人類学ゼミの履修生にこの映像制作に参加してもらっています。筆者が専門とする映像人類学では、対象地域の暮らしを長期間の参与観察を通して映像記録し、それを媒介に多様な関係者とともに思考する手法を用います。この活動を通じて、映像人類学に立脚した筆者の人文知コミュニケーションが、主体的な環境教育の可能性をもつことが実感されました。

例えば、4年生の丸田修平さんは、京都市の都市緑化と養蜂について研究する研究者の監修を受けながら、卒業作品を制作しました。フィールドワークの中で丸田さんは、都市緑化のためにアマチュアながらも養蜂を始めた人々が、「以前は見えなかった花や草などがはっきり見える」と語ったことに着目し、養蜂を始める前後に見えていた風景を彼らと一緒に歩きながら映像記録していきました。都市緑化の必要性や養蜂の効果等の「教訓」に短絡的に帰結させるのではなく、養蜂をする人々の暮らしを規定する、世界の見方自体の変化に気づく経験を通じて、丸田さんは環境問題が私たちの中に埋め込まれていることを身をもって理解していきました。

2019年1月には京都市内で上映・トークイベントを開きました。被写体になった多くの方に来場していただき、学生-被写体-研究者間で議論することができました。様々な課題は残したものの、三者の映像の捉え方の違いや、映像で可視化したからこそ見えてきたものを吟味することで、今後の研究に生かす新たな視点がもたらされました。このような一つ一つの気づきが、地球環境学の研究へ、我々の暮らしへとつながり、思考と実践の循環を生み出すような人文知コミュニケーションを、今後も探求していこうと考えています。

研究を むすぶ

第1回アジア・エコヘルス研究フォーラム開催記

蒋 宏偉

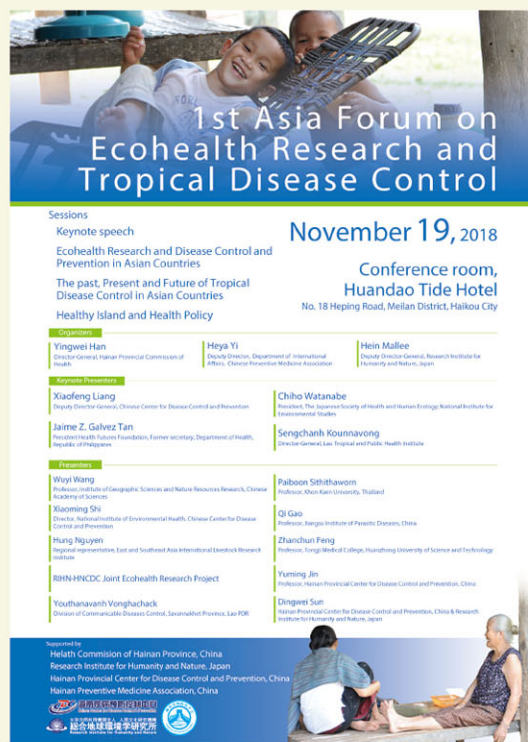
総合人間文化研究推進センター研究員・総合地球環境学研究所 特任助教

2018年11月19日、第1回アジア・エコヘルス研究フォーラムが、中国海南省海口市にて開催されました。本フォーラムは広領域連携型基幹研究プロジェクト「アジアにおける『エコヘルス』研究の新展開」と、中国の研究協力機関である海南省疾病予防管理センターが共同企画した国際研究集会であり、日本、中国、ラオス、ベトナム、カンボジア、フィリピン、タイ、国際家畜研究所 (ILRI)、国際移住機関 (IOM) の、7カ国と2国際組織の計150人の研究者および実務者が出席し、研究発表と交流を行いました。

本フォーラムは、「基調講演」、「アジアのエコヘルス研究と疾病対策」、「アジア熱帯感染症の過去・現在・未来」、研究成果の地域への還元を目指す「健康島と保健政策」、「パネルディスカッション」の5つのセッションで構成されました。

基調講演のセッションでは、中国疾病予防管理センター副主任梁堯峰氏、日本国立環境研究所理事長渡辺知保氏、ラオス国立公衆衛生研究所所長センチャン氏、フィリピン元衛生大臣ジェミー氏が、各自の視点と経験から、健康・疾病対策領域におけるエコヘルス研究と実践の重要性を訴えました。また、エコヘルス研究および熱帯感染症のセッションでは、各国の第一線の研究者が最新の研究成果を発表しました。フォーラムを主催した人間文化研究機構と海南省疾病予防管理センターによる共同研究チームは、本年度前半までに実施してきた調査結果の一部を紹介しました。パネルディスカッションでは、パネリストや出席者たちがアジアにおけるエコヘルス研究の展望についてさまざまな考え方を述べ、今後継続的にフォーラムを開催することで意見が一致しました。

今回のフォーラムは、「エコヘルス」プロジェクトが目指しているアジア・エコヘルス研究ネットワークの構築の一環として、企画・実施された国際集会です。第1回にもかかわらず、出席者間の有意義な研究交流が実現されるとともに、海南省衛生健康委員会・中国疾病管理センター・中華予防医学会などの組織の理解も得られて、今後の継続的支援に向けた体制作りにもつながりました。第2回のフォーラム開催時期はまだ確定していませんが、各関係組織および個人はフォーラムの拡大と内容の充実に向けて、すでに動き出しています。



第1回アジア・エコヘルス研究フォーラムのポスター



海南省調査地における調査員トレーニングの現場

国 内外の研究機関との組織的連携や、研究者ネットワークの構築を通じて、より広く多様な視点から現代的課題の解明に取り組む国際共同研究を進めています。準備・調整期間を経て実現した、「アジア・エコヘルス研究フォーラム」と「アジアにおける南アジア地域研究コンソーシアム」の活動を報告します。

アジアにおける南アジア研究の連携を目指して

菅野美佐子 総合人間文化研究推進センター研究員・南アジア地域研究国立民族学博物館拠点 特任助教
竹村嘉晃 元同上、現シンガポール国立大学 客員研究員

南アジア地域研究プロジェクトでは、2016年度に「アジアにおける南アジア地域研究コンソーシアム」（通称 ACSAS）を発足させ、アジア圏における南アジア研究センター間の連携やネットワーク化を目指した活動を進めています。

インドを基軸として南アジアのグローバルな重要性が高まるなかで、アジア諸国では南アジア（またはインド）研究センターが次々に設立されはじめています。一方、こうした各研究センター間を横断した連携は、これまでのところ皆無に等しい状況といえます。ACSAS は、南アジア研究の厚い蓄積を有する日本を基軸として、日本・韓国・タイ・ベトナム・シンガポールの5ヶ国の研究拠点が参加・連携するものです。その運営においては、第1期事業以来ネットワーク型地域研究の経験を積み重ねてきた南アジア研究プロジェクトが中心的な役割を担い、年1度の国際シンポジウムの開催と、その成果論文集の編集やメーリングリストを通じた情報共有、次年度の国際会議開催に向けた協議などを主導し、アジア圏を中心にわれわれの活動を広く海外に発信することに貢献しています。

活動の目的は、1. アジアにおける南アジア研究の連携を図ると共に、2. 欧米諸国によるコロニアルあるいはポストコロニアルな枠組みとは異なる関係を育んできた、アジア諸国の歴史的経験に立脚することで南アジアへの新たな視点を確立し、3. 南アジア研究の国際的な活性化と発展を推進することであり、これまでに2回の国際シンポジウムを開催しています。

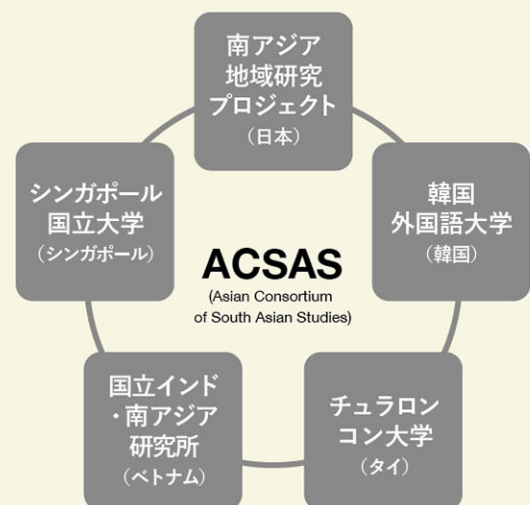
第1回目のACSAS 国際シンポジウムは、2017年にタイ・バンコクのチュラロンコン大学主催のもと「アジアにおける南アジア系ディアスポラとポピュラー・カルチャー」をテーマに開催。2年目の2018年は、韓国・ソウルの韓国外国語大学主催のもと「インドにおける大いなる変動」をテーマに、諸分野の研究者がインドの急速な経済成長やグローバル化に切り込む意欲的な報告を行い、南アジア研究の知見を各メンバー国で共有する重要性を改めて確認する場となりました。シンポジウム後に開いた運営会議では、来年度のシンガポール開催に向けて、各参加国の代表が意欲を滲ませており、ACSAS のさらなる発展が期待されるところです。



シンポジウム1日目の第1セッションの様子



シンポジウム参加者による集合写真



「アジアにおける南アジア地域研究コンソーシアム」の連携拠点

研究を はぐくむ

若手の目線からみえてくるイスラーム社会

「現代中東地域研究」における若手研究者育成の試み

ダニシマズ・イディリス

総合人間文化研究推進センター研究員・京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科 客員准教授

中東は人口の6割が25歳以下であり、世界的にみて最も若い社会の一つです。中東の人々と文化を正確に理解するためには、若い世代の目線からの研究が欠かせません。そのため、本事業では若手研究者の育成に力を入れており、ここではその一部を紹介します。

◎京都大学拠点の若手共同研究プロジェクト

中東の社会、思想、言語、メディアなどに関して研究を行っているディシプリンを異にする8名の若手研究者で構成されています。「アラブ世界における近代的メディアとイスラーム」をテーマに、出版から今日のインターネットに至る「複製技術以降のメディア」と、イスラーム社会との動態に関する研究が進められています。これまでに9回の研究会が行われ(写真1)、2019年度の日本中東学会年次大会でのセッションも予定されています。

◎The 5th WOCMES (中東研究世界大会)でのパネル組織と実施

4年に一度行われるWOCMESの第5回大会において、若手研究者を中心に組織された、計5つのパネルを組みました。(表1)

パネル1は、グローバル化と消費主義が浸透する中東地域における人々の宗教実践を、消費財に焦点をあて人類学的に考察することが目的でした。インドの聖遺物、エジプトの砂糖菓子、チュニジアの室内装飾具、マルタ島におけるカトリックの宗教実践の事例に関する諸報告によって、現代中東地域に浸透する消費財と、人々の宗教実践の諸相について明らかにされました。パネル2では、イスラーム思想、シリアにおけるシーア派聖地、エルサレムの阿克サーモスクへの巡礼、エジプトのコプト正教会における聖人崇敬を事例に、墓所参詣や聖地巡礼に関して議論を展開しました。パネル3では、現代的な課題である中東文学における祖国の表象について議論がされました。パネル4では、既存の分析概念や分類法を前提とせずに、中東における相互行為や社会的関係から文化資源を語る方法が議論されました。最後のパネルでは、中世のエジプトから現代のバリヤ中東といった様々な地域の場所や空間において、公共圏やその萌芽がいかに形成されてきたかについて取り上げられました。今回のパネルの試みは、単に本事業の成果の国際発信だけではなく、パネルの組織と実践に各拠点の若手研究者が多く参画したため、国内外の若手研究者間のネットワーク形成のためにも役立ったと言えます。



写真1 京大拠点で開催された2018年8月の研究会の様子

表1 The 5th WOCMESでのパネルのスケジュールとテーマ

1	7月18日 上智・京大拠点共催	Religious Practices Using Commodities in Consumer Societies
2	7月19日 上智・京大拠点共催	Visits to Sainly Places in the Age of Globalization
3	7月20日 東京外大拠点主催	Representations of Homeland in Middle Eastern Literature
4	7月20日 民博拠点主催	Challenges of Ethnography of Identity and Social Position in the Middle East: Going beyond Categories from within
5	7月20日 上智拠点主催	A Reconsideration of Public Spheres from a Grass-root Perspective - Historical and Contemporary Approaches

執筆協力

岡戸真幸

総合人間文化研究推進センター研究員・
上智大学研究機構イスラーム研究センター客員研究員

細田和江

総合人間文化研究推進センター研究員・東京外国語
大学アジア・アフリカ言語文化研究所特任助教

千葉悠志

公立小松大学国際文化交流学部 准教授

鳥山純子

立命館大学国際関係学部 准教授

二ツ山達朗

平安女学院大学 准教授

若手研究者の支援・育成や、連携大学との協力による研究成果をもとにした教育プログラムの作成等の、「研究をはぐくむ」活動を行っています。そのなかから、複数のプロジェクト参画機関が連携して実施する、若手研究者主体の共同研究および国際発信、地域の大学生に向けた実習授業をとりあげます。

フィールド調査を通じた地域研究、地域振興を目指して 連携授業における講義と実践

麻生玲子

総合人間文化研究推進センター研究員・国立国語研究所 特任助教

フィールド調査——それは、研究対象が存在する場所に自ら足を運び、資料収集や考察を行う研究手法の一種です。「自分が住む地域についてもっとよく知りたい」「人の営みの中で調査研究をしたい」。このように考える学生には地元でのフィールド調査に適性があります。しかし「面白そうだけど…一体どうやるんだろう?」と考える学生や、自治体から「地域の文化を記録として残したい」と要望を受けた地域の大学が「どこからどう始めようか」と悩むことも少なくありません。

人間文化研究機構の5つの機関が集まり、2016年度から始まった広領域連携型基幹研究「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」では、地域の大学と連携した教育プログラムを実施しています。

地域研究を通して、地域活性化の可能性を探ることを目的とする本プロジェクトは今回、同じく地域研究に力を入れている弘前大学人文社会学部と連携し講義を行いました。国立国語研究所(国語研)と国立歴史民俗博物館(歴博)から、フィールド調査の経験が豊富な教員らが、それぞれ言語学、民俗学分野で行うフィールド調査の概論・方法について語り、研究の実態を伝えました(写真1・2)。

本教育プログラムは机上の講義だけにとどまりません。受講した学生を連れて教室を飛び出し、実際にフィールド調査にも出向きました。この調査は、青森県むつ市で2日間実施されました(写真3)。本調査は国語研が主導する方言調査でしたが、今回は歴博からも研究者が参加し、方言と民俗の2つの側面から調査を進めることが実現しました。嬉しいことに、一連のプログラムに参加した弘前大学の学生らは、参加後に同大国語国文学会で本調査に関するポスター発表を行うなど、地域研究を通じた地域振興に向け積極的に活動を行っているということです。

今回、言語と民俗、あるいは国語研や歴博といった研究機関と地域の大学という異なるもの同士が連携し「地域研究」という共通の目的に向かって授業を実施しました。本プロジェクトでは、今年度は弘前大学の他に鹿児島大学とも連携授業を行っており、今後も異分野および地域の大学や地方自治体と連携し、研究の芽をはぐくむ活動を継続します。



写真1 講義の様子①: 適切な事前準備が調査をスムーズに行う秘訣



写真2 講義の様子②: フィールド調査が具体的にどのように進められるか全体像をつかむ



写真3 青森県むつ市で行われた調査の様子: 話者の方の発音・発言などを記録する

研究を ひらく



新たな枠組みから見通す

「北東アジア地域研究」国際シンポジウム

池谷和信 国立民族学博物館 教授

辛嶋博善 総合人間文化研究推進センター 研究員

北東アジア地域研究 国立民族学博物館拠点 特任助教

ネットワーク型基幹研究プロジェクト・北東アジア地域研究がスタートして3年目となりました。「折り返し地点」を迎えるにあたり、シンポジウム「北東アジアにおける地域構造の変容—越境から考察する共生への道」を、2018年9月22～23日に国立民族学博物館にて開催しました。参加者は2日間で73名に達しました。なお、発表者、討論者も半数近くを外国人が占め、欧米のみならず本事業が対象とする現地の研究者も参加して行われました。国際的な水準を維持しうるシンポジウムが開催できたのは、各拠点が日々の研究を通して築いてきた国際的なネットワークの賜物であろうと自負しています。

北東アジア地域研究全6拠点がそれぞれパネルを組織し、文化、経済、政治や国際関係、環境問題などから北東アジアをとらえることによって、地域の全体像を把握し、人類の共生の方法を模索することを目的としました。

今回のシンポジウムでは、文化を長期と短期という2つの時間スケールに分け、前者に関しては人やものの移動からみた先史時代から現在までの文化史（民博拠点）、後者に関しては近代化にともなう思想や文化の歴史的な変化（島根県大拠点）に焦点をおきました。また、経済の分野では、おもに森林資源を対象とし、森林産物をめぐる国際貿易を検討しました（富山大拠点）。国際関係の分野では、中国と韓国、日本を主な対象とし、国家の枠組みにとらわれないサブ地域を単位とする研究視角が重視されました（北大拠点、早大拠点）。また、近年の環境問題に関しては、地球温暖化と排出ガスとの関係、炭素税といった新たな法律の試みが紹介されました（東北大拠点）。

これまで当該地域の研究は国家単位での議論が中心になってきましたが、本プロジェクトは、国家の枠組みを超えて地域をより総合的・動的に把握することを目指してきました。本シンポジウムでも、国境にとらわれずに議論を展開することができました。そしてまた、学問分野を超えた議論によって、環境と生業の多様性、歴史的に見た王朝や社会主義体制の存在など、北東アジアという枠組みから見出される特異性も指摘されました。



変化するモンゴルの売却用家畜の輸送。以前は肉として売られる家畜は解体処理してから輸送されていたが、現在では屠畜場に生きたまま持ち込まれることが多い。(第1セッション "Long-Term History on Ecological-Cultural Diversity in Northeast Asia" 内の報告 Hiroyoshi Karashima "Movement of Local Products in Modern Northeast Asia" より)



第5セッション "The Start of Modernization" の会場風景



第1セッションで報告する
マーク・ハドソン氏



多様な媒体による成果公開や、国際情報発信などにより、広く社会に向けて「研究をひらく」こと、そこからのフィードバックを活かした研究の高度化を進めています。2018年度の取り組みのなかから、2つの国際シンポジウムと、デジタル人文学的手法を用いて収集資料を可視化した試みについて紹介します。

在外資料が変える日本研究

国際シンポジウム、平戸において開催

根川幸男

国際日本文化研究センター 機関研究員

ネットワーク型基幹研究プロジェクト「日本関連在外資料調査研究・活用」（以下、「在外プロジェクト」）は、2018年度にその3年目の折り返し地点を迎えました。「プロジェクト間連携による研究成果活用」班（国際日本文化研究センター）は、他の4つの在外プロジェクトと連携し、歴史的・地理的な軸によって各プロジェクトを横断する視野を確立、個別の学術成果をより効果的に活用するとともに、広く社会一般への普及につとめています。

今回、本プロジェクトの中間的な成果を、「ハーグ国立文書館所蔵平戸オランダ商館文書調査研究・活用」プロジェクトとゆかりの深い長崎県平戸市において、研究者や地域の皆様にご披露する機会を得ました（写真1）。国際シンポジウム「国際海洋都市平戸と異文化へのあこがれ—在外資料が変える日本研究—」では、平戸オランダ商館文書をふくめ、この時期の日欧交流研究の泰斗、京都大学名誉教授、松田清先生にご講演をいただき、また、オランダ・ハーグ文書館所蔵の平戸関係文書の解読をすすめてこられた、フレデリック・クレインス先生、ライデン大学のシンティア・フィアレ先生から詳しい報告をいただきました。さらに、京都外国語大学のシルヴィオ・ヴィータ先生による大分でのキリシタン弾圧や宗門人別改め関連文書などを収集したマレガ文書（写真2）についてのご報告、一昨年、全国を巡回したシーボルトの遺品復元の展覧会に関連する歴博の福岡万里子准教授のご報告、国語研の朝日祥之准教授によるデジタル人文学的手法による移民史研究の精緻化についてのご報告をいただきました。そして、私自身も、移民史を研究する関係から、平戸の風雲児・山縣勇三郎のブラジルでの活躍について報告させていただきました。手探りではありましたが、この度のシンポジウムで、在外各プロジェクトの連携と個別の学術成果活用の方向性は、ある程度示せたのではないかと考えています。

本シンポジウムの開催は、平戸市、（公財）松浦史料博物館、平戸オランダ商館および地域の皆様のご協力なくしてはありえませんでした。この場を借りて、厚く御礼を申し上げます。

これを新たな出発点として、在外各プロジェクトおよび各地域との連携をさらに強化しつつ、今後3年間の調査・研究と成果の活用事業を推進していきたいと考えています。



写真1 国際シンポジウムの会場となった平戸オランダ商館。17世紀半ばに破壊されたが、1922年に跡地が国指定史跡となり、2000年の日蘭通商400周年を記念し一部が復元された(写真提供：平戸オランダ商館)



写真2 マレガ神父が収集し、バチカンへ送った「類族関係文書」（バチカン図書館所蔵）



写真3 総合討論では、シンポジウムのまとめとして活発な議論が行われた



北米の日本関連在外資料目録の整備とデジタル人文学的活用

朝日祥之
国立国語研究所 准教授

2018年度のネットワーク型基幹研究プロジェクト「北米における日本関連在外資料調査研究・活用 一言語生活史研究に基づいた近現代の在外資料論の構築―」では、昨年度までの研究活動でハワイ・北米で収集した資料目録の作成に着手しました。同時にオーストリア科学アカデミー・オーストリアデジタル人文学センターとの協力関係を構築し、本プロジェクトで収集した資料を、デジタル人文学的手法を用いて可視化を試みました。

「北米における日本関連在外資料目録」は、本プロジェクトで収集してきた資料のうち、国立国会図書館憲政資料室所蔵の移民関連音声資料、ならびにハワイ日本文化センター所蔵の音声・映像資料の一部を目録として作成し、ウェブサイトで公開しました。この資料目録では、それぞれの機関にある資料のうち、特定の話題（ハワイの日本語学校、漁業など）を取り上げた録音資料に焦点を置きメタデータを作成しています。なお、国立国会図書館にある移民関連音声資料については、こちらで作成したメタデータを目録として別途作成しました。この目録は国立国会図書館のウェブサイト「リサーチナビ」の移民関連資料ページから情報を公開しています（図1）。

もう一つは、これまで収集した写真・文書・新聞・ウェブサイトの情報などの資料に見られる特性を、デジタル人文学的手法を用いて可視化させる試みを行ったことです。ここではハワイ生まれの沖縄系二世の比嘉太郎氏が収集した資料に着目し、比嘉氏がハワイ・沖縄・アメリカ本土で活動してきた内容を把握する試みを、オーストリア科学アカデミー・オーストリアデジタル人文学センターの協力を得て行いました。図3は、図2のような比嘉氏の収集した写真約2000点を自動認識させ、それぞれの写真の特徴をマッピングしたものです。写真資料はメタ情報が得にくいいため、大量の写真をまとめて処理することで比嘉氏が収集した資料の特性が明らかとなります。

本プロジェクトでは次年度国立歴史民俗博物館において、ハワイへの日系移民史に関する企画展示を計画しています。本年度まで実施してきた研究成果を企画展示に盛り込む予定です。



図1 国立国会図書館のウェブサイト「リサーチナビ」



図2 通訳兵として活躍する比嘉太郎氏

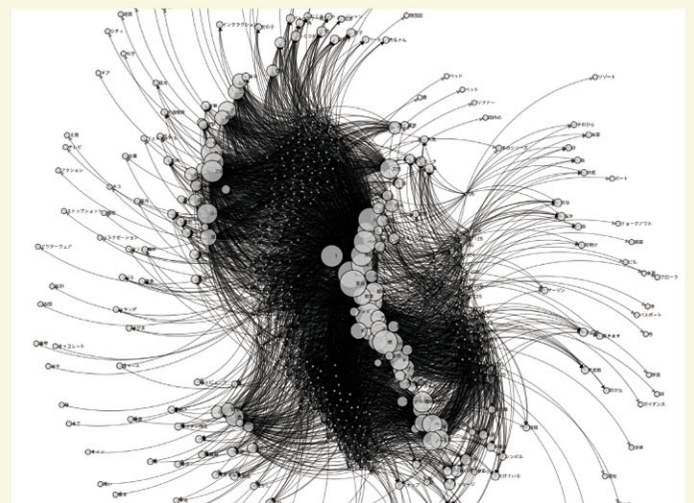


図3 写真資料の自動認識による概念関連図
写真に自動認識機能を使い、構成要素（人物・背景・物など）の分類を抽出し、大量に処理する。これにより、比嘉太郎氏が収集した写真資料に含まれている要素に、例えば「家具」、「着る」、「木材」、「紙」、「人」が多いことがわかる



図1 江戸後期の人情本「春色梅見与美」（国立国語研究所蔵）

江戸時代の恋愛小説から日本語の姿を発見する

「総合書物学」国語研ユニットの取り組み

国立国語研究所（国語研）では、1948年の設置以来、日本語の「生の姿」を映す多種多様な言語資源の開発と公開を進めてきました。奈良時代から大正時代までの日本語史上の重要資料を多く集め、デジタル時代における日本語史研究の基礎資料として提供することを目指して構築を進めている『日本語歴史コーパス』（https://pj.ninjal.ac.jp/corpus_center/chj/）もその一つです。現在、『日本語歴史コーパス 江戸時代編』に新たに追加する資料として、「人情本」と呼ばれる江戸時代後期の戯作資料（図1）のデータ作成を行っており、今後、国語研が提供するオンライン検索システム『中納言』において提供する予定です。

この「人情本」のコーパスは、『日本語歴史コーパス』の一部を構成するだけでなく、広領域連携型基幹研究「異分野融合による「総合書物学」の構築」の一環として、従来の言語研究に、書物の物理的な側面から得られる情報を加えることで、日本語学の更なる発展に資する、実験的研究用資料として開発するものと位置付けられています。そのため、あらかじめ翻刻や校異校訂の行われた活字本ではなく、版本（江戸時代に発達した木版印刷本）を底本として、ページの移り変わり、

行替え、文字の切れ続きや字体など、版面の情報をできるだけ詳細に写し取り研究に利用する方法を検討しています。

折しも、2017年6月にリリースされた Unicode10.0（コンピュータ用の文字コード規格）では、平仮名の歴史的な変種である「変体仮名」が285文字収録され（図2）、これらを電子的に扱うことが可能になりました。そこで、本年国語研では、「人情本」コーパスの本文に対して、『日本語歴史コーパス』用に単語の詳細情報を付与する作業に加えて、原本の詳細な字体の情報を与えて研究利用する試みを始めました。原本の変体仮名に対して、字母（仮名字体の元となった漢字）と Unicode におけるコードポイントとを判定して記録していくという地道な作業で（図3）、これまでほとんど行われていない新しい試みです。

先人が経験的に見出してきた仮名文字遣いのルール（例えば「志」を字母とする「し」の仮名は語頭に、「之」を字母とする「し」の仮名はそれ以外の場所に使われる）〈助詞の「は」には「ハ」を字母とする仮名が使われる〉等を、大規模なデータを用いて計量的に検証すると共に、事例を多く集めて計算機で統計的に処理することによって、新しいルールを導き出すねらいがあります。

	1800	1801	1802	1803	1804	1805	1806	1807	1808	1809	180A	180B	180C	180D	180E	180F
0	う	猿	香	包	是	便	与	侍	奈	ぬ	筋	不	お	邪	ら	
1	に	不	忍	敷	取	從	當	天	亦	然	彼	ぬ	望	堂	初	
2	あ	し	求	命	斜	せ	子	て	而	也	冬	希	万	年	板	
3	中	あ	疾	夕	戈	地	之	策	在	色	倍	求	孫	游	李	
4	何	於	蘇	希	之	世	智	而	那	破	鞆	求	先	由	架	
5	云	於	發	奈	一	坊	知	之	帆	根	未	費	漏	旬	也	理
6	以	隨	よ	計	争	考	ち	侍	難	於	之	通	奴	了	遊	里

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1	漢字	丁	頁	URL	行数	本文	ルビ	対象	字母	Unicode char	UCS
14	13	口	1	1	2	お	○	於	於	18014	
15	14	口	1	1	2	も	○	毛	も	18009	
16	15	口	1	1	2	ん	○	无	ん	3093	
17	16	口	1	1	2	見	漢字	x			
18	18	口	1	1	2	み	1	○	三	180C9	
19	20	口	1	1	2	れ	○	連	連	18100	
22	21	口	1	1	2	婆	漢字	x			
24	23	口	1	1	2	ば	1	○	者	180A6	

左：図2 Unicodeに収録された変体仮名（Unicode11.0 Character Code Charts: Kana Supplementより抜粋）

右：図3 変体仮名の字母とUnicodeコードポイントの割り当て作業
「人情本」は、庶民の恋愛や人情をテーマに、写生風の会話を中心に構成される長編小説で、その会話部分の日本語が当時の町人の口頭語を反映するとして、日本語史研究においては現代日本語（東京語）の潮流となる「後期江戸語」の重要資料と位置付けられてきた

歴史文化資料保全と大学間連携の現在

天野真志 総合人間文化研究推進センター研究員・国立歴史民俗博物館 特任准教授

「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」(以下、歴史資料保全NW)は、人間文化研究機構(人文機構、主導機関:国立歴史民俗博物館)と東北大学、神戸大学を中心拠点とし、2018年度より本格的に始動しました。これは、全国各地で地域の歴史文化資料保全を展開する大学等との連携を強化し、災害時における資料救済活動の迅速化や、地域歴史資料を活用した地域研究を進め、地域社会における歴史文化の継承と創成を目指す取り組みです。さらに、3つの中心拠点を軸に全国の大学等とのネットワーク構築を進め、人材交流や共同研究を通じた研究・教育活動を促進し、非常時における協力も想定した大学間連携を展望しています。



写真1 全国史料ネット研究交流集会でのポスター発表の様子。全国の資料保存関係者が各地の取り組みや課題について意見交換をおこなった

ネットワーク構築

これまで、各地域で「史料ネット」をはじめとした資料保全活動が進められてきました。本事業ではこうした地域的な取り組みと密に連携を図るとともに、各地域の課題などを協議し、資料の調査・保存や研究

活動などに向けた支援を推進しています。さらに、こうした地域独自の課題に対応するための地域間ネットワークと、歴史文化継承に向けた全国的なネットワークの、2段階でネットワーク構築を目指しています。

全国的なネットワークの構築に向け、2018年11月17日・18日に新潟大学を会場として「全国史料ネット研究交流集会」を開催しました(写真1)。この集会は、全国で活動を推進する各地の「史料ネット」が集まり、自然災害への対応や日常的な備えのあり方について各地の豊かな実践を共有し、災害に強い地域社会の形成について議論するもので、2日間で全国から延べ220名が参加しました。

また、12月9日には歴史文化資料保全を通じた大学間連携のあり方を協議するために、「地域歴史文化大学フォーラム」を神戸大学にて開催しました。「大学間連

携の展望」をテーマとした本フォーラムでは、歴史資料保全NW事業を推進する3拠点の展望を紹介し、全国各地から集まった大学関係者等と今後の連携に向けた協議を進めました。

全国的なネットワーク構築に向けた取り組みの一方で、3拠点を中核として地域間ネットワークの構築も進められています。9月24日には、大阪にて「第1回歴史文化資料保全西日本大学協議会」が神戸大学と人文機構の共同主催で開催されました。この協議会は、西日本地域の大学関係者を主な対象に、歴史文化資料保全に向けた大学機能強化、大学間ネットワークと相互支援体制の構築を目的として企画されました。特に、同年7月に発生した西日本豪雨を踏まえ、台風・豪雨といった高頻度災害も想定した地域連携のあり方などが協議されました。

首都直下地震の発生が懸念される関東地域では、国立歴史民俗博物館(歴博)が12月22日に「関東・首都圏を対象とした広域防災対策の進め方についての意見交換会」を開催しました。この会合では、千葉や神奈川といった首都圏に位置する「史料ネット」関係者と博物館関係者とが協議をおこないました。その上で、今後の当該地域における大学間連携、地域間連携の方向性について、「関東・首都圏大学協議会」の設置を目標に、既存の協議会や事業との関係性を整理していきました。その他、東北大学を中心に、「北日本大学協議会」の開催に向けて調整が進んでいます。

データ保存・記録化

各地域の大学や「史料ネット」などが資料保全活動を進めるなかで、記録したデータの保存・整理は大きな問題として浮上しています。また、災害などの非常時に備えたデータ整備は、毎年のように大規模な災害が頻発する近年では急務の課題です。

本テーマでは、歴博が中心となって、協定を締結した各大学と資料データの連携に向けた協議を進めています。具体的には、千葉大学や横浜国立大学と連携して千葉・神奈川各県における資料情報のデータ化を進めています。

ネットワーク事業が目指すもの

モノ

歴史文化の発見
保存の取り組み

資料

価値観の検討
歴史文化像の再発見

遺産

保存・継承
価値観の共有

地域歴史文化・歴史文化資料保存
拠点としての大学

- ✓ 機能強化に向けた連携
- ✓ 地域研究・資料保存研究支援

このようなデータを蓄積・整理することで、地域に伝来する歴史文化資料の状況を把握するとともに、災害時に向けた対策を検討することが可能となります。

研究・教育

2018年7月に発生した西日本豪雨は、西日本各地に甚大な被害をもたらしました。歴史資料保全NWでは、これらの災害に対して被災各地と連携を図っていきました。

岡山・広島・愛媛・島根各県では、大学や博物館・文書館を中心とした各「史料ネット」が中心的な役割を担って被災地における救済活動を推進していきました(写真2)。こうした各被災地での取り組みに対し、本事業では人的・技術的な支援を行うとともに、資料保全の恒常的なネットワーク構築に向けた協議を進めました。

こうした災害に対する備えとしては、地域内での意識共有とともに、被災した資料の救済・取り扱いに関する理解が不可欠です。そのために各地で災害を想定した協議と技術共有を目指し、12月22日に千葉大学にてシンポジウム「地域の歴史文化資料の救済と連携」を開催し、その第1部では水損被害を受けた紙資料・写真の救済方法についてのワークショップを行いました。第2部のシンポジウムでは、千葉県を中心とした地域の取り組みから、地域の歴史文化継承に向けた議論を進め、頻発する自然災害から地域の歴史文化をいかに守り伝えるかについて考えていきました。

一方で、東北大学では6月16日にシンポジウム「歴史が導く災害科学の新展開」を開催しました。この時は、歴史記録を通じた災害研究や、災害から救出された資料を用いた地域の歴史文化像が描き出され、資料保全の先

に見据える地域研究や社会発信の可能性が示されました。

国内外へ向けた発信

人文機構は2018年6月に鹿児島大学と基本協定を締結し、歴史資料保全NWに向けた協力関係を構築しました。この協定締結を記念して、9月29日に第33回人文機構シンポジウム「鹿児島の歴史再発見—新しい地域文化像を求めて—」を鹿児島大学で開催し、事業の取り組みについて発信しました。今後鹿児島大学と具体的な連携を目指していきます。

歴史資料保全NWの取り組みを国際的にも発信することは、日本列島の地域社会や歴史文化資料保全を幅広い視野で検討する上で重要となります。11月29日に、ハンガリー・ブダペストにおいて、エトヴェシュ・ローランド大学と神戸大学との共催で、歴史文化に関する学術ワークショップが開催された際は、神戸大学の奥村弘教授と筆者が参加し、本事業の取り組みを中心に日本・ハンガリーにおける歴史文化資料保全に関する議論をおこないました(写真3)。

全国的なネットワーク構築を進めるなかで、全国各地における資料保全の多様な形態が明らかになってきています。それらの主体も大学に限定されず、地域の実情に応じた模索が展開しており、本事業においてはこうした地域性を踏まえた連携のあり方が求められています。各地域において、整理や保存を通して資料の意義を検討し、歴史文化像を再発見することは、地域の歴史文化を保存・継承するための基盤を構築することでもあります。その役割を各地の「史料ネット」やそれを推進する大学等が中核的な役割を果たすために、これからも各地域とさらなる連携をはかり、地域社会における歴史文化の継承と創成に向けた取り組みを進めていきます。



写真2 愛媛県における西日本豪雨被害を受けた歴史文化資料の救済。愛媛資料ネットによる作業では、愛媛大学が中心となり膨大な被災資料の対応にあたっている(2018年8月9日 愛媛大学)



写真3 ハンガリーにおける学術ワークショップの様子。日本・ハンガリー双方で直面する歴史文化概念の変容について議論をおこなった

きざし通信

BOOK

「異分野融合による『総合書物学』の構築」
国際日本文化研究センターユニット

ド・ロ版画の旅 ヨーロッパから上海～長崎への多文化的融合

本書は、幕末・明治初期に刊行された「プティジャン版」の教理を視覚的に表現した「ド・ロ版画」5枚（1870年代）に関する最新研究である。キリスト教美術がヨーロッパから東アジアに伝来し、長崎で現地文化との融合を果たした五百年史を辿り、画面に凝縮された多文化的イメージを解き明かし、近代宣教師の日本語文学の先駆けとしての「プティジャン版」の役割を位置付ける。



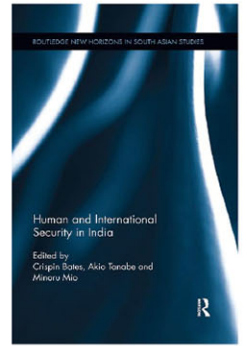
郭南燕 編著 創樹社美術出版、2019年3月

BOOK SERIES

「南アジア地域研究」

Routledge New Horizons in South Asian Studies

日本の南アジア研究は多様な専門分野で活発に行われてきたが、成果の国際発信は立ち遅れユニークな知見が海外に伝わりにくい状況にあった。本叢書はそれを補い、「現代インド地域研究」「南アジア地域研究」プロジェクトの成果を国際的に問う媒体として始められた。海外で評価の高い出版社と契約して流通力を高めることも狙っている。今後は論文集だけでなく単著の出版も行ってゆきたい。



Crispin Bates, Akio Tanabe, Minoru Mio (eds.) *Human and International Security in India*, 2018

FILM SCREENING

「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」
国立歴史民俗博物館ユニット

歴博研究映像

モノ語る人びと—津波被災地・気仙沼から

東北地方太平洋沖地震の被災地、気仙沼で本ユニットのメンバーが2011年から市民とともに進める生活資料の保全活動を63分の映像にまとめた。映像は、活動に携わる市民が資料をみて地域の生活を語り、地域文化を再発見する営みに注目し、文書や民具など廃棄の対象になりやすい物質文化を残す意味を問う。本年度は、地域文化を問い直す教材として熊本大学で学生向けに上映会を開催した。



2018年10月31日
場所：熊本大学

SEMINAR

「北東アジア地域研究」北海道大学拠点

国境観光ツアー関連セミナー

国境を越えて地域をむすぶ—交流・観光・教育

本拠点は社会連携活動としてNPO 国境地域研究センターが企画する国境観光を支援してきた。本年度は「五島福江—済州島・国境観光ツアー」（10月27—31日）に協力し、セミナー「国境を越えて地域をむすぶ—交流・観光・教育」を共催した。国境地域の自治体や実務家と連携し、国境観光を通じて北東アジアの国境地域が抱える共通の問題に焦点を当て、新たな地域協力の在り方を探る。



2018年10月28日
場所：はたなかイベントホール

DATABASE

「現代中東地域研究」国立民族学博物館拠点

現代中東地域博物館検索データベース

本拠点では、中東の文化遺産や博物館の現代的動態に着目した研究活動も行っている。これまで十分に整理されてこなかった当該地域の博物館の基礎情報を網羅的に把握し、また Google Maps の位置情報を活用しながら観光に活用できるデータベースを公開してきた。これまでトルコ編、イラン編が公開されており、今後もマグリブ諸国編、パレスチナ編などを漸次公開していく。



<https://www.minpaku-cmmes.com/>

SEMINAR

総合人間文化研究推進センター・総合情報発信センター

大手町アカデミア×人間文化研究機構 特別講座

本講座は基幹研究プロジェクトの成果を社会に開き、双方向の対話を生むべく、読売新聞・中央公論新社主催の「大手町アカデミア」と連携して開催している。2018年度は「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用」、「日本列島における地域社会変貌・災害からの地域文化の再構築」の研究代表者が各回の講師となり、会場からの質疑応答も交え白熱した議論が展開された。



「漆(japan)から日本史が見える」
開催日 2018年12月14日
講師 日高薫(慶博教授)
ナビゲーター 倉本一宏(日文研教授)

「世界から方言が消えたなら?」
開催日 2019年2月7日
講師 木部暢子(国語研教授)
ナビゲーター ロバート・キャンベル(国文研助長)



CCNY 所蔵ハリス日本関係史料 (Letters and Papers of Townsend Harris)。青いボックス 5 箱に、ハリスの受信書翰の原本が収められている。上段右手が送信書翰の写しを収めた機面 (計 5 冊)



初代米国駐日総領事ハリスが遺した ニューヨーク市立大学所蔵日本関係史料

福岡万里子 国立歴史民俗博物館 准教授

若手研究者 海外派遣 プログラム

総合人間文化研究推進センターは、基幹研究プロジェクトにおける国際連携の推進や、国際的視野を備えた研究者養成を目的として、各プロジェクトに参画する若手研究者を海外の研究機関に派遣しています。本プログラムの派遣者の報告をお届けします。

派遣先
The City College of
New York
ニューヨーク市立大学

派遣期間
2018.6.17-12.16

欧米各地には、日本文化研究者の不足等から調査と活用が進まないまま眠っている日本関係史料が多数存在します。それらを発掘し、現地の所蔵機関や所蔵者と協力しながら調査研究・活用を進めることで、国際的な日本研究や日本文化紹介を活性化することを図っているのが、ネットワーク型基幹研究プロジェクト「日本関連在外資料調査研究・活用」です。その一構成プロジェクトとして、国立歴史民俗博物館は現在、「ヨーロッパにおける19世紀日本関連在外資料調査研究・活用－日本文化発信にむけた国際連携のモデル構築－」を推進しています。

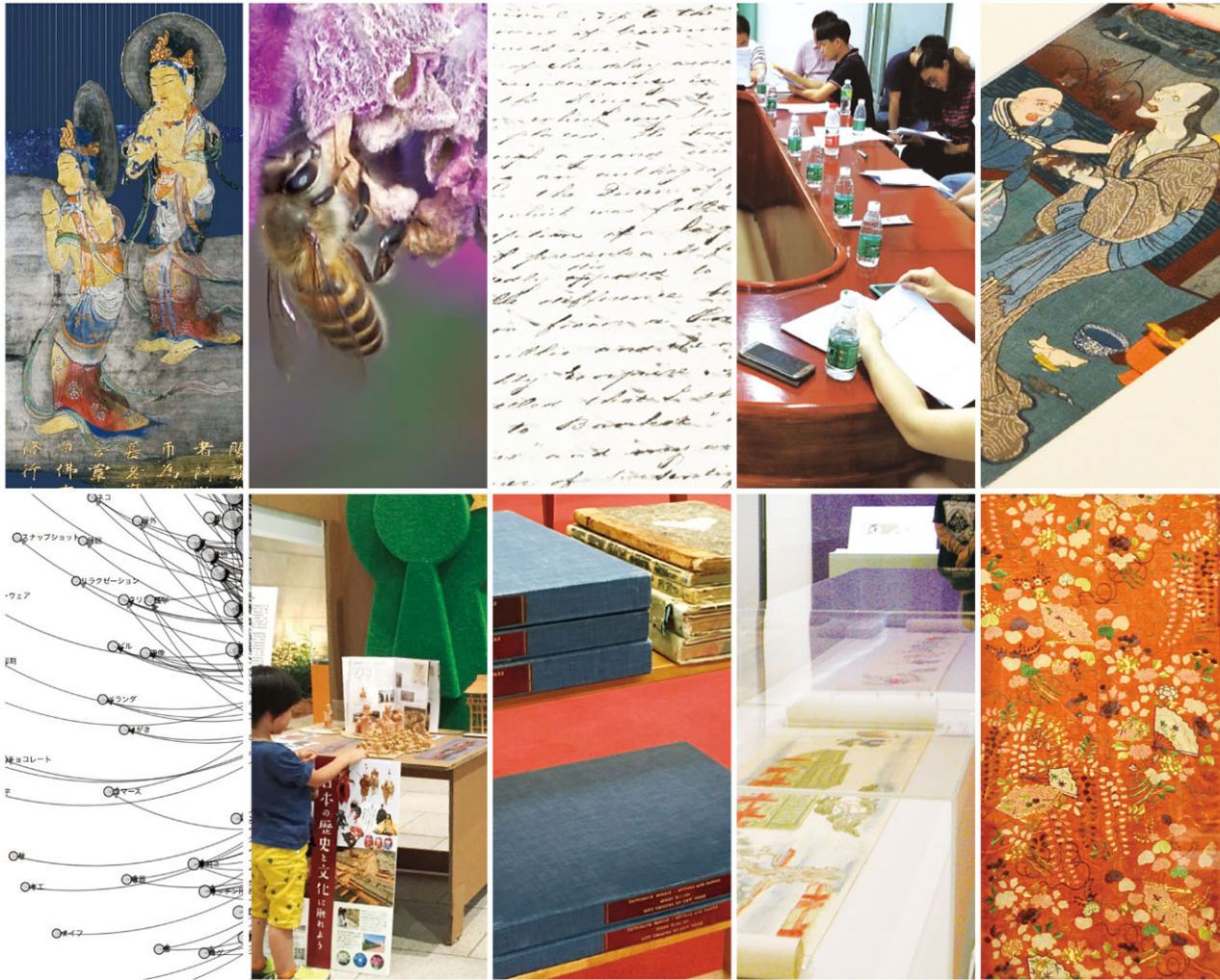
日本の幕末維新期の外交史を専門とする私は、今回、これらのプロジェクトの一環として、アメリカの東海岸に眠る日本開国史関係史料の調査のため、ニューヨークのシティカレッジ (City College of New York: CCNY) に行ってきました。この大学の前身はニューヨーク市フリーアカデミー、1847年に創設された全米初の無償の高等教育機関ですが、その設立者はタウンゼント・ハリス、幕末にペリーが結んだ日米和親条約を受けて1856～62年に日本に派遣された米国初代駐日総領事です。CCNYには、このハリスが遺した日本関係史

料 (Letters and Papers of Townsend Harris) が、20世紀初頭に親族の寄贈を受けて以来、大切に保管されています。それらの調査と活用は、既に早くから翻刻出版され邦訳もあるハリスの日記 (坂田精一訳『ハリス 日本滞在記』岩波文庫、1953年) を除けば、ほとんど進んでこなかったのが実情です。中でも研究資源的に価値が高いのは、史料群の主要部を占める、ハリスが主に日本滞在中に公信・私信として送受信した大量の書翰群 (送信書翰は写し、受信書翰は原本) です。これらは主に英語で書かれた手稿史料群で、今回の滞在の最大の目的は、これらの翻刻と分析を通じた調査でした。

半年間の滞在中、ハリスの送信書翰は62%の翻刻・分析が進んだ一方、受信書翰の方は、筆跡の多様性から解読により時間がかかり、12%の翻刻・分析を終えた状況です。滞在終盤には、史料の高精度スキャンや、難読史料の翻刻を依頼できる業者の割り出しなど、今後も継続的に調査を推進する環境を整え、帰国しました。書翰中には、ハリスが交渉した日米修好通商条約の締結前夜の緊迫した政治情勢や、通商条約一番乗りを競ったオランダ駐日代表との関係、ハリスが香港・上海・バンコクなどアジア諸港に有していた広範な人脈など、従来あまり知られていなかった日本開国史をめぐる興味深い情報が満載です。今後、根気強く調査を継続し、その成果は、執筆を予定しているハリスの伝記を始め、著書・論文・調査報告などの形で公開を図るほか、現在までにA4用紙 (40字×36行) で557頁に達している翻刻・分析結果は、CCNYとも相談しつつ将来的にデータベース化を図るなど、長らく眠っていたハリス日本関係史料の価値発見と活用の活性化に寄与していければと願っています。



滞在終盤の2018年12月6日にCCNY大学図書館文書室で行った公開講演「International race toward Japan's opening?: Harris' rivalry with the European powers, 1858-61」での質疑応答後の集合写真



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
National Institutes for the Humanities (NIHU)

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構（人文機構）は、人間文化研究の各分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として、真に豊かな人間生活の実現に向け、学問的伝統の枠を超えて人間文化の研究を推進し、新たな価値の創造を目指します。本機構は、人間文化研究にかかわる6つの大学共同利用機関で構成されています。

人文機構本部には、総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2つのセンターがあります。

総合人間文化研究推進センター

人文機構を構成する6機関と国内外の研究機関や地域社会等との連携・協力を促進し、人間文化の新たな価値体系の創出に向けて、現代的諸課題の解明に資する組織的共同研究「基幹研究プロジェクト」を推進しています。

総合情報発信センター

人間文化にかかわる総合的学術研究資源をデジタル化することで、広く国内外の大学や研究者への活用を促進するとともに、社会との双方向的な連携を強化することで、研究成果の社会還元を推進しています。



大学共同利用機関法人
人間文化研究機構

本部 〒105-0001 東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル2F
Tel. 03-6402-9200 (代表) <http://www.nihu.jp/>